

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：建築指導費

事業名 住宅・建築物耐震改修工事費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 建築指導課 建築物地震対策推進係 電話番号：058-272-1111(内 3791)

E-mail: c11655@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 134,580千円(前年度予算額：167,982千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	167,982	0	0	0	0	0	0	0	167,982
要求額	134,580	0	0	0	0	0	0	0	134,580
決定額	134,580	0	0	0	0	0	0	0	134,580

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内には耐震性が不十分と推定される住宅が約13万戸(平成30年)存在し、耐震化率も約83%と全国平均に比べ低い状況にある。

また、多数の者が利用する建築物や災害対策上重要な建築物等(特定建築物等)は、地震により倒壊した場合の影響が大きい一方、耐震改修費用が高額で耐震化が進みにくい状況にある。

以上から、住宅及び建築物の耐震化の促進には公的支援が必要である。

(2) 事業内容

住宅、特定建築物等の耐震化を促進するため、市町村が耐震改修工事を実施する所有者に補助金を交付する場合、その一部を県が市町村に助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

ア ①木造住宅

- ・補助限度額 300千円/戸(改修)、209千円/戸(除却)
- ・負担割合 国：11.5% 県：1/4 市町村：1/4

②マンション

- ・補助対象限度額 50,200 円/m²
- ・負担割合 国：1/6 県：1/12 市町村：1/12

イ 特定建築物等

- ・補助対象限度額 51,200 円/m²（免震工法等 83,800 円/m²）
- ・負担割合

①多数の者が利用する建築物

国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75%

②災害時の支援協定等を締結している要緊急安全確認大規模建築物

国：1/3 県：1/6 市町村：1/6

③要安全確認計画記載建築物

国：2/5 県：1/6 市町村：1/6

ウ 特定天井

- ・補助対象限度額 31,600 円/m²（一般的な工事の場合）
- ・負担割合 国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75%（建築物の場合）

（４）類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	134,580	住宅改修 162 件、住宅除却 23 件、特定建築物等 5 件、 特定天井耐震改修工事 1 件
合計	134,580	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

「第 2 期岐阜県強靱化計画」 住宅・建築物の耐震化・防火対策の推進
「岐阜県耐震改修促進計画」 建築物の耐震化を促進する施策

（２）事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村

（市町村が実施、国・県が市町村に補助）

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県建築物等耐震化促進事業 住宅・建築物耐震改修工事費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 市町村は、市町村耐震改修促進計画を策定しており、同計画に基づき実施する耐震化促進事業を県が支援するため。
補助事業の概要	（目的） 地震発生時における住宅・建築物等の被害を防止するため、耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を促進させる。 （内容） 市町村が耐震改修工事を実施する住宅・建築物の所有者に補助金を交付する場合、市町村に助成する。
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） （内容） ア 住宅 ①木造住宅 ・補助限度額 300 千円／戸（改修） 209 千円／戸（除却） ・負担割合 国：11.5% 県：1/4 市町村：1/4 ②マンション ・補助対象限度額 50,200 円／㎡ ・負担割合 国：1/6 県：1/12 市町村：1/12 イ 特定建築物等 ・補助対象限度額 51,200 円／㎡ （免震工法等 83,800 円／㎡） ・負担割合 ①多数の者が利用する建築物 国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75% ②災害時の支援協定等を締結している要緊急安全確認大規模建築物 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6 ③要安全確認計画記載建築物 国：2/5 県：1/6 市町村：1/6 ウ 特定天井

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象限度額 31,600 円 / m² (一般的な工事の場合) ・ 負担割合 <ul style="list-style-type: none"> ① 地域防災計画の避難所等 国 : 1/3 県 : 1/6 市町村 : 1/6 ② 地域防災計画の避難所等以外 国 : 11.5% 県 : 5.75% 市町村 : 5.75% <p>(理由) 負担割合は国制度要綱の補助率を基準とし、地方負担分を県と市町村とで同率として設定</p>
補助効果	耐震改修工事の実施により住宅・建築物の耐震化を促進させる。
終期の設定	<p>終期 令和 7 年度</p> <p>(理由) 「岐阜県耐震改修促進計画」の計画年度が令和 7 年度末までとなっているため</p>

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか <p>県の補助金を活用して耐震改修工事を行った住宅・建築物を累計で 3,200 件に到達させ、住宅・建築物の耐震化を図る。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H17)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
① 県補助金を利用して行った耐震改修工事件数(平成 18 年度からの累計)	0	2,199	2,400	2,600	3,200 件	68.7%
② -						%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	37,471 千円	26,444 千円	86,492 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 令和2年度の住宅の耐震改修・除却工事実績は70件、特定建築物等の耐震改修工事実績は7件。 特に、耐震改修工事費用が高額となる特定建築物等の所有者に対し、訪問等により直接的な働きかけを行った。 <p>指標① 目標：3,200 実績：2,199 達成率：68.7%</p>
令和 3 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和 4 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	住宅・建築物の耐震化は喫緊の課題であり、耐震化促進のためには補助制度が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満) 	
(評価) 1	住宅への補助件数は、近年は減少傾向にあり、期待している成果が得られていない。 特定建築物等については、診断を終えた耐震診断義務化建築物の耐震改修が進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	直接事業を行っている市町村への助成事業であり、効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>これまでの耐震診断の実績に対して、耐震改修工事の実績が低い水準にあるため、診断を実施した建物の所有者に対する啓発が必要である。</p>

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

令和2年度末に終期を迎えた岐阜県耐震改修促進計画（第2期）において、目標である住宅及び特定建築物の耐震化率95%が未達となり、引き続き令和3年度からの同計画（第3期）に基づいて、住宅・建築物の耐震化の促進に取り組んでいく。